

厚生労働科学研究費補助金
政策科学総合研究事業（政策科学推進研究事業）

研究2：NICU 及び GCU 入院新生児への退院支援・福祉サービス向上の研究（2 年度）

分担研究者 赤平 百絵 （国際医療研究センター病院 小児科）

研究要旨：新生児治療室に入院した児（以下、入院新生児）やその家族を支援するために、多種専門職による退院支援・福祉サービスの介入や充実は重要である。そのために医療ソーシャルワーカー（以下 MSW）、退院支援看護師や臨床心理士を加えた多種専門職会議を日常業務と平行して定期的に行い、入院新生児の情報共有、必要な社会資源の抽出を行っている。初年度の活動より、多種専門職会議による退院支援は入院新生児に恩恵があるばかりでなく、新生児特定集中治療室退院調整加算（退院調整加算）を得ることができることに言及した。しかし、施設基準などの算定には制約があり、実態と伴っていないことがある。今後、退院調整加算を契機に多種専門職会議がどの規模の新生児治療室でも実現できるよう、算定基準の改訂が望まれる。さらに、育児不安解消のための産後ケア施設の充実は、すみやかな退院に重要である。しかしながら、実施体制の充足困難や経営的観点から、実施はいまだ厳しい状況にあり、普及を妨げていることが浮き彫りになった。今後の産後ケア施設の制度の見直しが必要と思われた。

A： はじめに

NICU 及び GCU 入院新生児（以下、入院新生児）の家族の医療面に対する負担や不安は大きい。家族が入院新生児のケアに参加することは、愛着形成や不安の軽減につながり、ひいては乳児虐待予防に貢献すると考える。

初年度は、入院新生児の退院支援のため、医療ソーシャルワーカー（以下 MSW）、退院支援看護師や臨床心理士を加えた多種専門職会議を定期的（週1回1時間）に行い情報共有に努めていること、新生児特定集中治療室退院調整加算（以下、退院調整加算）を得るために、多種専門職会議が促進された一面があることを報告した。また、育児支援が得られない家庭が増加するなか、産褥ケア施設の充実が期待されることを報告した。

2 年度は、産褥ケア施設の現状について、さらに検討を加えた。

C： 結論

助産院を利用した産褥ケア施設は、実施体制の充足困難や経営的にもいまだ厳しい状況にあり、普及を妨げていることがわかった。更なる制度や施設の充実を図る必要がある。

B： 研究項目と研究成果

産後ケア施設の現状の検討：全国で産褥ケア事業は 101 施設で行っており、そのうち 81 施設が助産所であった。23 施設が区市町村が実施し、補助金を利用していた。1 泊 2 日の利用料金は平均が 30,000 円から 50,000 円であった。補助金がある場合には 3,000 円から 10,000 円であった。